

## **資料 2**

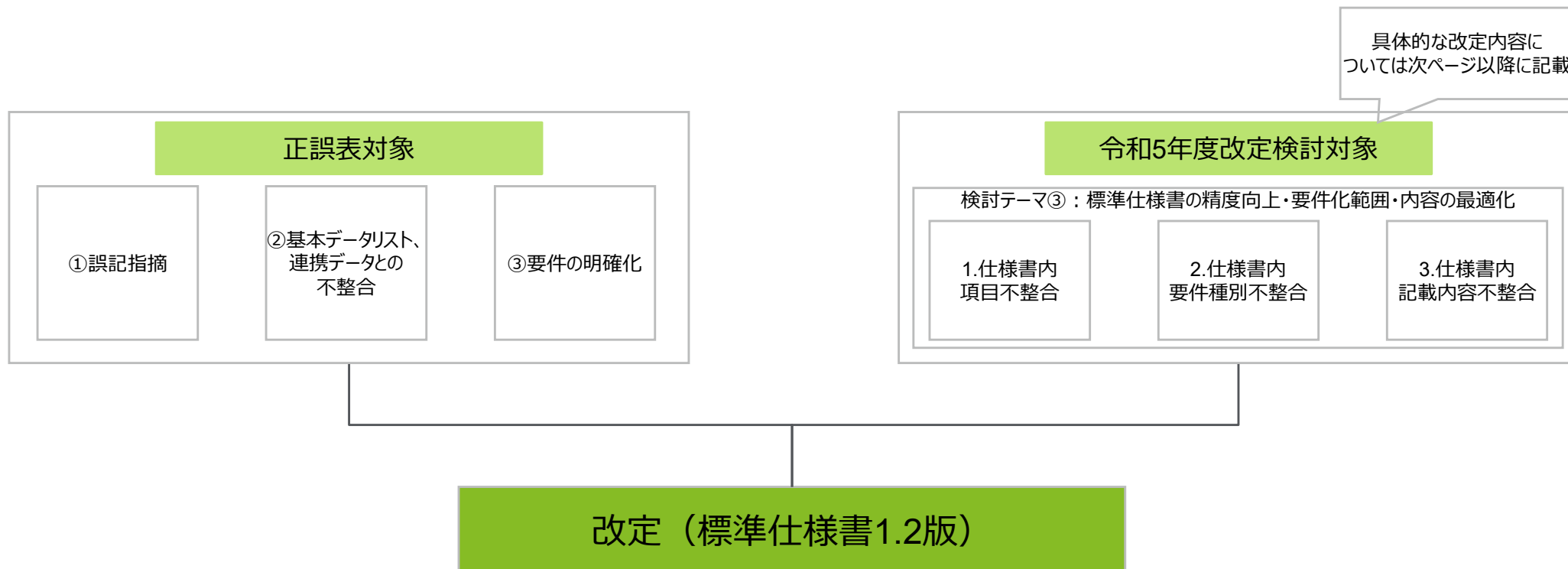
**機能・帳票要件に関する改定（1.2版案）について**

# 1. はじめに

## 1-1. 改定対象

第1回WT及びベンダー分科会では令和4年度意見照会、PMOツールの意見について正誤表と改定案で見直しをする方針で事務局案を提示しましたが、標準仕様書第1.2版として改定対応することになりました。

### 改定対象



# 1. はじめに

## 1-2. 標準仕様書1.2版への改定にあたっての確認事項

改定に向けた論点整理結果を踏まえ、第2回ワーキングチーム及びベンダー分科会にて取り上げる討議事項を整理しました。事務局にて議論の方向性を事前に明らかにした上で、討議いただく想定です。討議は標準仕様書案の改定にあたり、申し送り事項などを踏まえ整理した検討テーマのうち、討議事項とした項目について行います。

### 【第2回WT／ベンダー分科会】

#### 機能・帳票要件一覧

- 論点①：免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲
- 論点②：日本年金機構からの情報登録の管理範囲
- 論点③：機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一
- 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一

#### 帳票詳細要件

- 論点⑤：「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理

## (参考) 各討議事項における議論のポイント

後段で検討する各討議事項について、議論のポイントとして以下を想定しております。

討議事項 (案)		議論のポイント (事務局想定)
1	■ 免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲	✓ 業務において管理上必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目を整理する
2	■ 日本年金機構からの情報登録の管理範囲	✓ 業務において管理上必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目を整理する
3	■ 機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一	✓ 機能要件間の管理項目名の不整合について修正する
4	■ 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一	✓ 機能要件間の実装区分の不整合について修正する
5	■ 「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理	✓ 「同一生計配偶者有無」の実装区分を整理する

# 討議 ー機能帳票要件一覽ー

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-1. 論点①：免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲

免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>帳票詳細要件の国民年金保険料免除・納付猶予申請書の備考にある「失業年月日」は年金の地方自治体基幹システム-（国民年金）基本データリスト案には保持していないように見受けられるが、「失業年月日」は例示という認識でよいのか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務において必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目（確認）             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 帳票詳細要件において「失業年月日」の項目が存在しているが、機能帳票要件では定義されていないため、追加する必要がある</li> </ul> </li> </ul>

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
202	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること  【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
204			免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること  【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
206			免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること  【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、返戻年月日	標準オプション機能

### 現状／改定対応方針

（現状）

- ✓ 機能・帳票要件の管理項目に「失業年月日」の記載がない
- ✓ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書の帳票詳細要件では、「失業年月日」を表示することとなっている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 管理項目に「失業年月日」をオプションとして追加する（変更後イメージ）

No.	大	中	機能要件	区分
202	...	...	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること  【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日、 <b>失業年月日</b>	標準オプション機能

※No.204,206も同様の対応を取る

※改定対応箇所のみ一部抜粋

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-2. 論点②：日本年金機構からの情報登録の管理範囲

日本年金機構からの情報登録の管理範囲に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>機能・帳票要件の機能ID：0260311（20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること）の管理項目について、基礎年金番号（予定付番）は基本データリスト2.1版に存在していないため、記載の見直しを希望する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務において必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目（確認）             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基本データリストに定義されているデータ項目や日本年金機構が管理する当該管理項目名と標準仕様書の管理項目について、平仄をあわせる必要がある</li> </ul> </li> </ul>

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
311	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること  <b>【管理項目】</b> 基礎年金番号（予定付番）、資格取得年月日  ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力がなされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所  ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能

現状／改定対応方針				
（現状） ✓ 基本データリストに定義されているデータ項目や日本年金機構が管理する当該管理項目名において、「基礎年金番号（予定付番）」は存在していない				
<b>【改定に向けた対応】（事務局案）</b> ✓ 管理項目「基礎年金番号（予定付番）」を「基礎年金番号」に変更する （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
311	...	...	20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること  <b>【管理項目】</b> <del>基礎年金番号（予定付番）</del> 、資格取得年月日  ※...	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-3. 論点③：機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一

機能要件間の管理項目名の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"><li>管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」と定義されている機能要件については、他機能要件と同じように「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」に変更すべき</li><li>基本データリストの「承認期間（開始）」「承認期間（終了）」と「免除始期」「免除終期」は同じ内容のため、「免除始期・終期」に統一すべき</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 機能要件間で平仄が取れていない管理項目名（確認）<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 標準仕様書の管理項目について、機能要件間で平仄をあわせる必要がある</li></ul></li></ul>



## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-3. 論点③：機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一

機能要件間の管理項目名の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
176 ※	資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更（訂正）	氏名・性別・生年月日・住所の変更（訂正）に係る履歴の修正・照会ができること  【管理項目】 …受付場所、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日…	実装必須機能
192 ※		不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること  【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
202 ※	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること  【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
313 ※	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること…  【管理項目】 …承認期間、特例認定区分…	実装必須機能
315 ※		5.2日本年金機構からの情報登録	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること…  【管理項目】 …承認期間、法定免除消滅届出年月日…	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

### 現状／改定対応方針

（現状）

- ✓ 機能ID：0260176と0260192以外の機能要件の管理項目では「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」と定義されている
- ✓ 機能ID：0260313と0260315以外の機能要件の管理項目では「免除等の始期・終期」に統一されている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」を「日本年金機構への報告年月日」と「日本年金機構からの返戻年月日」に分ける
- ✓ 管理項目「承認期間」を「免除等の始期」「免除等の終期」に変更する
- ✓ （変更後イメージ）

No.	大	中	機能要件	区分
176 ※	…	…	氏名・性別・生年月日・住所の変更（訂正）に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 …受付場所、 <b>日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日</b> …	実装必須機能
192 ※	…	…	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、 <b>日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日</b>	標準オプション機能
202 ※	…	…	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、 <b>日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日</b>	標準オプション機能
313 ※	…	…	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 … <b>免除等の始期、免除等の終期</b> 、特例認定区分…	実装必須機能
315 ※	…	…	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 … <b>免除等の始期、免除等の終期</b> 、法定免除消滅…	実装必須機能

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（1）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"><li>管理項目「電子媒体収録有無」において、他機能要件では標準オプションのため、実装必須となっている機能要件については実装区分をオプションにすべき</li><li>管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」については、他機能要件を参照すると「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」で整理されているように見受けられるため、分けるべき。また分ける際に、「日本年金機構への報告年月日」は必須、「返戻年月日」はオプションにすべき</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 機能要件間で平仄が取れていない実装区分（確認）<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 帳票詳細要件や機能別連携仕様、他機能要件で定義されている実装区分と、平仄をあわせる必要がある</li></ul></li></ul>

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（1）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

#### 現状／改定対応方針

(現状)

- ✓ 管理項目「電子媒体収録有無」および「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」について、実装区分が実装必須機能、標準オプション機能のどちらにも定義されている機能要件があり、機能要件間で平仄が取れていない。

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 管理項目「電子媒体収録有無」が含まれており、かつ実装区分が必須とされている機能要件については以下のいずれかの対応を取る
  - 標準オプション機能にて同様の要件が存在し、かつその機能要件の管理項目に「電子媒体収録有無」が存在する場合は実装必須機能の管理項目から削除する。具体的には機能ID：0260127について、機能ID：0260128に当該管理項目を定義しているため削除する。
  - 標準オプション機能にて同様の要件が存在するが、その機能要件の管理項目に「電子媒体収録有無」が存在しない場合は当該管理項目を追加し、実装必須機能の管理項目からは削除する。具体的には機能ID：0260234と0260255に存在する当該管理項目を機能ID：0260235、0260256に移動する。
  - 標準オプション機能にて同様の要件が存在しない場合は、実装区分をオプションとした機能要件を新規で作成する。具体的には、機能ID：0260438と0260439を新設する。
- ✓ 管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」が含まれている機能要件については、以下の対応を取る
  - 「日本年金機構への報告年月日」については、実装必須機能として定義する
  - 「返戻年月日」については、標準オプション機能として定義する

※変更後イメージは次ページに提示

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（1）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
127 ※	資格異動	1.4資格喪失（海外転出）	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、電子媒体収録有無…	実装必須機能
172 ※		1.9氏名・性別・生年月日・住所変更（訂正）	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …、受付場所、電子媒体収録有無…	実装必須機能
410			氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 …返戻年月日	標準オプション機能
176 ※			氏名・性別・生年月日・住所の変更（訂正）に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日および返戻年月日、電子媒体収録有無…	実装必須機能
192 ※		1.11不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
202	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

現状／改定対応方針				
【改定に向けた対応】（事務局案） （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
127 ※	…	…	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …受付年月日、受付場所、 <b>電子媒体収録有無…</b>	実装必須機能
172 ※		…	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …受付場所、 <b>電子媒体収録有無…</b>	実装必須機能
410			氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 …返戻年月日、 <b>電子媒体収録有無</b>	標準オプション機能
176 ※			氏名・性別・生年月日・住所の変更（訂正）に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、 <b>および返戻年月日、電子媒体収録有無…</b>	実装必須機能
438 (新設)	01 資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更（訂正）	氏名・性別・生年月日・住所の変更（訂正）に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 <b>日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無</b>	標準オプション機能
192 ※	…	…	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、 <b>日本年金機構への報告年月日および日本年金機構からの返戻年月日</b>	標準オプション機能
202 ※	…	…	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 …却下通知年月日（再審査要の場合）、 <b>日本年金機構への報告年月日および日本年金機構からの返戻年月日</b>	標準オプション機能

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（1）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
234※	免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …免除の始期・終期、電子媒体収録有無…	実装必須機能
235	免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …納付申出有無（処理年月日）…	標準オプション機能
255※	付加	3.1付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …該当年月日、電子媒体収録有無…	実装必須機能
256	付加	3.1付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …返戻年月日	標準オプション機能
386※	情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 …受付場所、電子媒体収録有無…	実装必須機能

現状／改定対応方針				
【改定に向けた対応】（事務局案） （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
234※	…	…	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …免除の始期・終期、 <b>電子媒体収録有無</b> …	実装必須機能
235※	…	…	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …納付申出有無（処理年月日）、 <b>電子媒体収録有無</b>	標準オプション機能
255※	…	…	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …該当年月日、 <b>電子媒体収録有無</b> …	実装必須機能
256※	…	…	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …日本年金機構からの返戻年月日、 <b>電子媒体収録有無</b>	標準オプション機能
386※	…	…	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 …受付場所、 <b>電子媒体収録有無</b> …	実装必須機能
439（新設）	06情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 <b>電子媒体収録有無</b>	標準オプション機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋



## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（2）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理項目「在学予定期間」において、当該項目に関連する帳票詳細要件ではオプション項目として整理されている、また機能要件間で実装区分に違いが生じているため、実装区分はオプションにすべき</li> <li>「要件の考え方・理由」には“オプション機能とする”と記載があるが、実装区分としては「実装必須機能」になっているため、実装区分はオプションにすべき</li> <li>機能別連携仕様では、介護保険システムとの連携はオプションと定義されているため、実装区分はオプションにすべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機能要件間で平仄が取れていない実装区分（確認）             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 帳票詳細要件や機能別連携仕様、他機能要件で定義されている実装区分と、平仄をあわせる必要がある</li> </ul> </li> </ul>

#### 該当する機能（1.1版）

No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、在学予定期間…	実装必須機能
402	資格異動	資格喪失（60歳未満到達）	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	実装必須機能
419	共通	0.7連携	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	実装必須機能

#### 現状／改定対応方針

（現状）

- ✓ 管理項目「在学予定期間」において、機能ID：0260223以外の機能要件は全て標準オプション機能に区分されている
- ✓ 機能ID：0260402の「要件の考え方・理由」には“オプション機能とする”と記載されている
- ✓ 介護保険システムの情報取得は、機能別連携仕様では標準オプションに区分されている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 機能ID：0260223に定義されている管理項目「在学予定期間」については、標準オプション機能である機能ID：0260224に移動する
  - ✓ 機能ID：0260402については「要件の考え方・理由」に“オプション機能とする”と記載されているため、標準オプション機能に変更する
  - ✓ 介護保険システムの情報取得に係る機能要件について、標準オプション機能に変更する
- ※変更後イメージは次ページに提示

## 2. 討議 – 機能帳票要件一覧 –

### 2-4. 論点④：機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（2）

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、在学予定期間…	実装必須機能
224 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …処理年月日	標準オプション機能
402	資格異動	資格喪失（60歳未満到達）	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	実装必須機能
419	共通	0.7連携	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

現状／改定対応方針				
【改定に向けた対応】（事務局案） （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	…	…	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、 <b>在学予定期間</b> …	実装必須機能
224 ※	…	…	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …処理年月日、 <b>在学予定期間</b>	標準オプション機能
402	…	…	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	標準オプション機能
419	…	…	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	標準オプション機能

# 討議 一帳票詳細要件一



### 3. 討議 – 帳票詳細要件 –

#### 3-1. 論点⑤：「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理

「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>同一生計配偶者有無の確認は市町村で特段対応する必要がない、とされており、帳票詳細要件の印字項目「同一生計配偶者有無」の実装項目を必須ではなくオプションにしていきたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 帳票詳細要件の記載内容の整理（確認）               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「同一生計配偶者有無」の実装項目の整理</li> </ul> </li> </ul>

既存の帳票詳細要件（1.1版）※						
No	システム印字項目	標準仕様				備考（印字編集条件など）
		実装項目				
		必須	オプション	不可		
35	扶養義務者等の所得状況 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示	
36	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	●			同上	
37	前年の所得額	●			同上	

※一例として、参考4 帳票詳細要件の「国民年金 障害基礎年金・遺族基礎年金 所得状況届」の帳票詳細要件から一部抜粋。他複数帳票についても同様の状況であるため、本対応を実施する

現状／改定対応方針					
(現状) ✓ 同一生計配偶者の人数は市町村で税制上把握していない ✓ 実装項目は必須となっている					
<b>【改定に向けた対応】（事務局案）</b> ✓ 「同一生計配偶者有無」およびそれに該当する印字項目について、実装項目をオプションに変更する （変更後イメージ）					
No	システム印字項目	標準仕様			備考（印字編集条件など）
		実装項目			
		必須	オプション	不可	
35	扶養義務者等の所得状況 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示
36	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無		●		同上
37	前年の所得額	●			同上

**EOF**